

■令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※1	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費※2 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
1	単	令和 5 年度岸和田市物価高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,866,754,217	1,866,754,217	・給付金支給件数：26,504件	物価高騰が続く中、負担感が大きい住民税非課税世帯等を対象に、迅速かつ的確に生活・暮らしへの支援を行った結果、自立した生活の継続に資することができた。	福祉政策課
2	単	令和 5 年度岸和田市物価高騰重点支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	226,399,905	226,399,905	・給付金支給件数：2,233件	物価高騰が続く中、負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯を対象に、迅速かつ的確に生活・暮らしへの支援を行った結果、自立した生活の継続に資することができた。	福祉政策課
3	単	令和 5 年度岸和田市物価高騰重点支援給付金支給事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	238,975,095	238,975,095	・給付金支給件数：4,534件	物価高騰が続く中、負担感が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯を対象に給付金を加算し、迅速かつ的確に生活・暮らしへの支援を行った結果、自立した生活の継続に資することができた。	福祉政策課
4	単	学校給食運営事業（臨時的な学校給食費の無償化による負担軽減）	物価高騰等に直面する生活者（子育て世帯）を支援するため、一部期間（1～3月）における小中学校の給食費を臨時的に無償化する（職員は支援の対象外とする）。	167,506,160	167,506,160	・支援人数（小学校）：9,356人 ・支援人数（中学校）：4,678人	物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、学校給食費を一定期間無償にすることで、子育て環境の充実に資することができた。	学校給食課

合計 2,499,635,377 2,499,635,377

※1 種別の「単」は地方単独事業を、「補」は国庫補助事業を表す。
※2 総事業費には国・府の補助金、地方創生臨時交付金の交付対象外経費を含む。